

施策 7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

★スタートアップカフェ相談対応件数 R1n : 1,997 件 → R2n : 3,231 件

★スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n : 18 人 → R2n : 11 人

★外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n : 9 件 → R2n : 9 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

★スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） R1n : 381 社（累計） → R2n : 473 社

（累計：R3.3 末時点）

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R1n : 15 拠点（目標値達成） → R2n : 15 拠点

・参加・開催した主なイベント

R1n : 10 件（来場者数計：3,601 人） → R2n : 8 件（来場者数計：2,811 人）

・海外研修への参加者数

R1n : 173 名 → R2n : 94 名（コロナ下のため全編オンライン・100 名規模に変更し実施）

官民連携による創業支援

★マッチングに参加するスタートアップ数 R1n : 17 企業 → R2n : 12 企業

スマートシティ推進事業

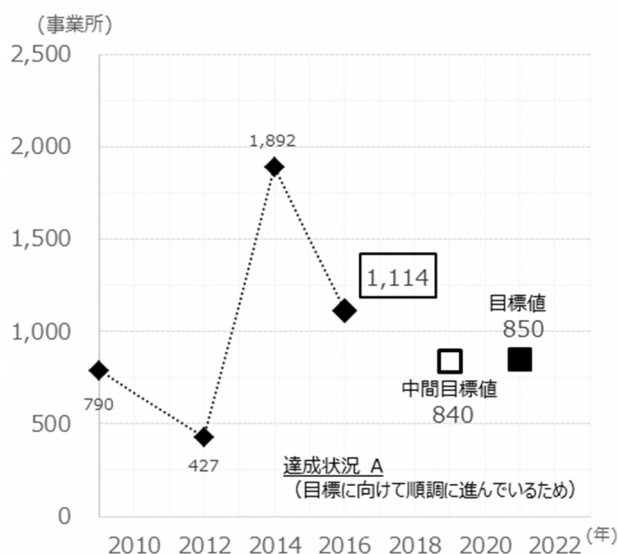
・ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計）

R1n : 262 件（74 件） → R2n : 524 件（110 件）

★実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R1n : 63 件 → R2n : 72 件

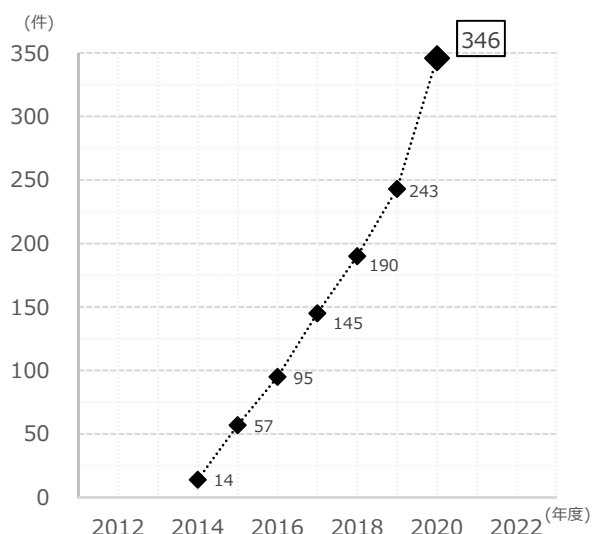
2 成果指標等

①新設事業所数



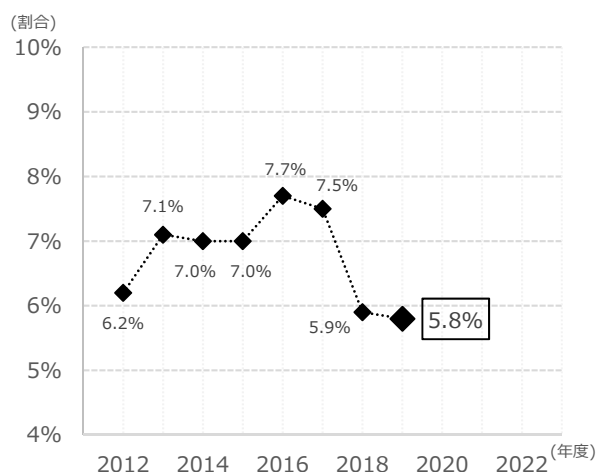
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）[補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

③福岡都市圏の開業率[補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、前回から引き続き目標値を上回っており、Fukuoka Growth Next、スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが、指標の順調な推移に表れていると考えられる。なお、今回は、新設事業所の定義変更に伴い、全国的に増加している。

指標②については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

指標③については、前回より開業率は低下しているが、福岡都市圏が全国の政令指定都市及び東京 23 区を含む都市圏の中で、1 位であることから、福岡市の創業支援の取組みが、充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
-------------	----------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	- 創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（13,397件）、イベント等（1,890回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から346社が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。（R3.3末時点） * スタートアップカフェ相談対応件数 R1n：1,997件 → R2n：3,231件（R3.3末） - 外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12開始以降申請74人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2開始以降申請22人）を実施した。（R3.3末時点） - また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 * スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n：18人 → R2n：11人 * 外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n：9件 → R2n：9件
課題	国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	- 市内4カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）をH29.4にオープンして以降、民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かしながら、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を展開している。また、R1.5にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） - R1n：381社（累計） → R2n：473社（累計：R3.3末時点）
課題	スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	入居者の状況に応じたプログラムやセミナー、ベンチャーキャピタルや先輩起業家とのマッチングなど、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進	
進捗	・オンラインを活用した市内スタートアップの海外研修やイベント参加、海外展開の相談対応のほか、海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R2n：15 拠点 アジア：台湾(3 拠点)、シンガポール、タイ 欧 米：エストニア（3 拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、 ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、 バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) 中 東：イスラエル オセアニア：オークランド(ニュージーランド) ＊参加・開催した主なイベント(R2n は全てオンライン) R1n：10 件（来場者数：3,601 人）→ R2n：8 件（来場者数：2,811 人） ＊海外研修への参加者数(R2n は全編オンライン・100 名規模に変更し実施) R1n：173 名 → R2n：94 名 ・オンラインによる国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・リアルイベントとオンライン活用を融合した、国内外のスタートアップ、投資家、大手企業等が福岡市に一堂に集い、交流・ビジネスマッチングができる場を創出する。

官民連携による創業支援	
進捗	・スタートアップ・サポーターズ事業において、成長性の高いスタートアップ 12 企業に対し、国内外のスタートアップ支援機関や地場企業とのマッチング機会提供等の成長支援を実施。 ・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。 ＊マッチングに参加するスタートアップ数 R1n：17 企業 → R2n：12 企業
課題	・グローバル展開とスケールアップの成功モデルが不足しているとともに、新たなスタートアップが生まれやすい土壌が不十分。 ・ステップアップ助成事業について、補助金交付後のサポートが不十分。
今後	・成長性の高いスタートアップに対し、既存企業やベンチャー・キャピタルとのマッチング等による成長支援を行うとともに、中高生等を対象とした起業家人材育成プログラムを実施。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

スマートシティ推進事業	
進捗	・H30.5に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・福岡市とLINEグループとの包括連携協定や、「実証実験フルサポート事業」を通して募集したキャッシュレスに関する実証実験など、様々な公民連携事業が実現。 ＊ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計） R1n：262 件（74 件）→ R2n：524 件（110 件） ＊実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R1n：63 件 → R2n：72 件
課題	・AI や IoT、ビッグデータなどの先端技術を活用し、将来の人口減少・労働力不足などの社会課題や地域の諸課題を解決していくため、行政データ等を有効利用し、持続可能な市政を支える基盤としていくことが必要。
今後	・ワンストップ窓口で、活用できるデータや制度等の情報を一元的に提供し、民間企業による実証実験の支援、FDC（福岡地域戦略推進協議会）との連携による事業化支援、公民共働事業の取り組みなどを行う。



施策 7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備）＜再掲 1-4＞

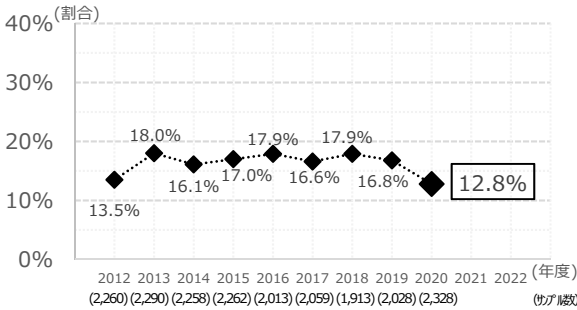
- ・事業者と事業契約と締結し、設計を実施

アジアとの交流・ネットワークを継承・発展させた事業の開催

- ・これまでの実績や課題を踏まえて、今後の方向性を具体的に検討

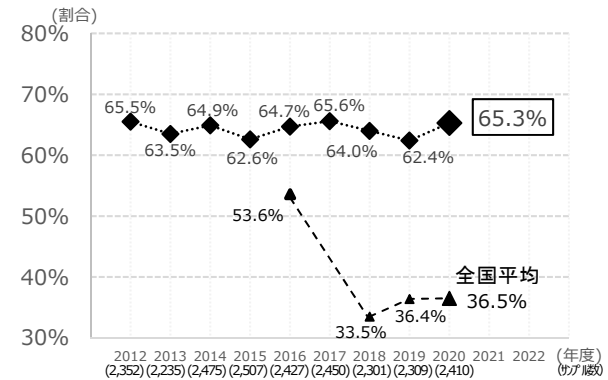
2 成果指標等

①文化芸術活動を行う市民の割合（過去1年間に1回以上文化芸術活動を行った市民の割合）
〔補完指標〕＜再掲 1-4＞



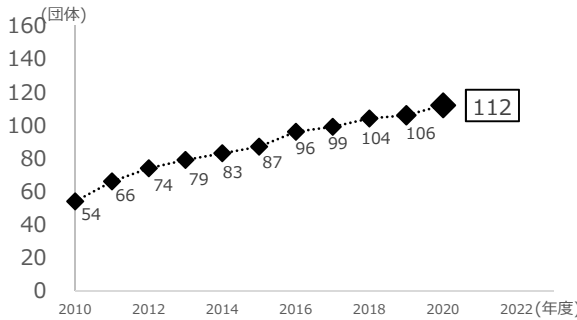
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②芸術・文化水準に関する満足度〔補完指標〕
＜再掲 1-4＞



出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③アートNPO認証数（学術・文化・芸術・スポーツ分野）（累計）〔補完指標〕



出典：福岡市長認証法人一覧

＜指標の分析＞

指標①については、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて、活動の自粛等により、前年度から減少しているものと考えられる。また、指標②については、市民の「芸術・文化水準に関する満足度」は 65.3%と前年に比べ 2.9 ポイント上昇しており、また、全国平均の 36.5%を大きく上回っており、福岡市においては、文化芸術団体のほか、企業、NPOなどにより、多様な文化芸術の体験の機会が創出されていると考えている。指標③については、アート分野におけるNPOが毎年一定数認証されており、NPOと連携し多様な文化施策を実施していく必要がある。

指標①、②について、コロナ下における文化芸術関係者の支援として、活動再開に向けた支援を行ってきたが、引き続きより多くの人々が文化芸術を楽しめるよう、民間団体との連携や役割分担をより一層進めながら取り組んでいく必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

〔参考〕前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） <再掲 1-4>	
進捗	・ H28.6 に策定した基本計画を踏まえ、H29.12 には拠点文化施設のコンセプト、運営の方向性及び事業手法等について、議会報告を行った。H30.12 には、PFI 法第 5 条第 3 項の規定に基づき実施方針等を公表したのち、H31.3 に本事業を特定事業として選定した。H31.4 に事業者の公募を開始し、R2.1 に落札者を決定した。R2.6 に事業契約を締結し、設計を開始した。
課題	・ 他の文化施設のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや、人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・ 民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに、拠点文化施設と須崎公園が一体となった、魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・ R6.3 の開館を目指し、R3n は、設計、施設整備に着手。

アジアとの交流・ネットワークを継承・発展させた事業の開催	
進捗	・ H29n から H30n に、市民や関係者に意見を聞いて「福岡アジア美術トリエンナーレ」の課題を検証した。その結果を踏まえて、「福岡城まるごとミュージアム」、「博多旧市街まるごとミュージアム」を H30n と R1n に実施し（計 3 回）、美術館の外でアジア作家の作品を展示した。なお、R2 秋に開催予定であったナイトタイムコンテンツを加えた新たな屋外型アートイベントについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い開催を見送った。
課題	・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、「新しい生活様式」に対応した、市民をはじめ観光客が安全・安心に楽しめるイベントの形を検討する必要がある。 ・ 具体的な実現に向け、財源の確保と実施体制の確立が課題。また、博多旧市街をはじめ美術館の外での展開の実績を重ね、福岡独自のアートイベントに育てる必要がある。
今後	・ R3n 予定のナイトタイムコンテンツを加えた新たな屋外型アートイベントは、「新しい生活様式」に対応した、市民をはじめ観光客が安全・安心に楽しめるイベントとして実施していく。 ・ 「博多旧市街まるごとミュージアム」やこれまでの事業の実績を活かしながら、観光振興やまちづくりに貢献する事業のあり方を検討していく。

施策 7 - 3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）

★クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数

R1n : 2 回 → R2n : 0 回※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

★クリエイティブフェスタの来場者数

R1n : 約 50,000 人 → R2n : 約 16,000 人

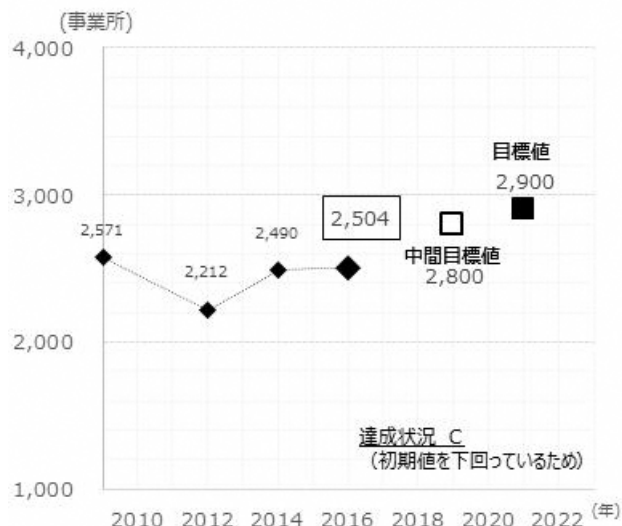
★アジアフォーカス・福岡国際映画祭内における映像関連商談会参加者数

R1n : 11 か国・地域、45 社、61 人 → R2n : 開催中止※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

2 成果指標等

①クリエイティブ関連産業事業所数



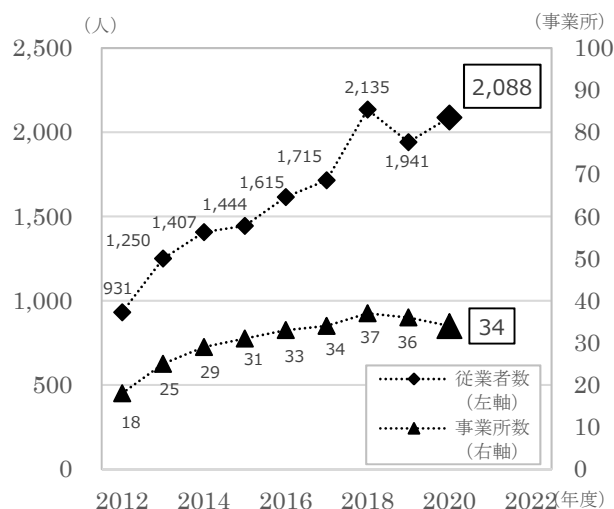
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（政令指定都市順位） [補完指標]

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～ 2012年比較	1位 (13.2%) 2012年～ 2016年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

③ゲーム産業の事業所数・従業者数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①について、クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012年(H24)は初期値から減少した。しかし、コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した2012年(H24)以降は、増加に転じている。例えば、指標③はクリエイティブ関連産業の一分野であるゲーム関連産業の事業所数・従業者数であるが、ともに初期値より増加している。

また指標②について、2012年(H24)から、2016年(H28)にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は、政令指定都市の中で第1位となっている。これらは、ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施、アジアンパーティの開催などにより、クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが概ね順調に進んでいることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）	
進捗	＊クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数 R1n：2回→ R2n：0回※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ◆ゲーム分野 - 産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業や広報事業を実施。 ＊ゲーム関連産業事業所数 R1n：36社（R2.1現在）→ R2n：34社（R3.1現在） ＊ゲーム関連産業従業者数 R1n：1,941人（R2.1現在）→ R2n：2,088人（R3.1現在） ◆映像分野 - クリエイターの人材育成及びデジタルアートの展望等をテーマにしたオンラインシンポジウムを実施 ◆ファッション分野 - 福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、合同展示商談会やWEBセミナー、「福岡城ファッションショー」オンライン配信などを実施。コロナ下でも販路拡大や人材育成の機会が失われないようオンラインを活用した事業を実施。 ＊合同展示商談会商談件数 R1n：879件 → R2n：858件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、福岡アジアコレクション（FACo）及びファッションマンス福岡アジアは実施せず。 ◆音楽分野 「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市としてライブ配信を中心に情報発信を行った。また、音楽産業振興基金を運営した。 ◆デザイン分野 - NPO 法人 FUKUOKA デザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行った。 ◆フィルムコミッション事業 - 撮影支援を通じたシティプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進等により、地元映像制作会社のビジネス拡大を図った。また、オンラインによる海外の映像見本市への出展等により、映像コンテンツの海外展開を支援した。
課題	クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが、そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や、デザイン系等の理系学生のうち、半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	- クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。 - ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。 - 福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 - 上記事業を通じて、市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り、若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

進捗	・「アジアを知る」をテーマに 20 年以上続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築し 8 年目を迎えた。 ・民間企業、団体との連携事業が増え、小学校社会科の教材として取り上げられるなど、事業の認知度について一定の成果が出てきている。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として 9 月～10 月に実施（20 事業、約 30 万人参加）。コロナ下においても「アジア」「クリエイティブ」を体感できるようオンラインを活用した事業を実施。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、189 本(映像作品、関連企画含む)の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者からのメッセージ動画を上映（R2n で事業終了）。 ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 R1n：31,483 人 → R2n：12,328 人(関連企画含む) ＊映像関連商談会参加者数 R1n：11 か国・地域、45 社、61 人 → R2n：開催中止※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広く P R するため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 ＊クリエイティブフェスタの来場者数 R1n：約 50,000 人 → R2n：約 16,000 人 ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 ＊セミナー・交流会の開催 5 回 ・コロナ下における文化・エンターテインメント分野への支援について、文化・エンターテインメント施設における映像配信設備の導入、アーティストやイベント関連事業者等による配信動画制作やハイブリッド公演開催に係る支援を実施。
課題	・「アジアンパーティ」に事業を再構築してから、8 年が経過し、さらなる認知度の向上のため、広報手段の再検討が必要。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
今後	・引き続き、「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。 ・アジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知するとともに、民間企業及び各事業における連携を強化し、より効果的な事業展開を検討する。 ・市民がアジア映画に触れる機会を担保できるよう取組みを行う。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し、地元企業の発表の場、企業の認知度向上の機会としていく。

施策 7 - 4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・都心部機能更新誘導方策を地区計画(1件)に適用
- ・都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を評価対象に追加
- ・「博多コネクティッドボーナス」第1号の認定を受けた民間ビルがR2.7に工事着手
- ・R2.9に天神一丁目北ブロック(14番街区)における地区整備計画を、R3.3に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定
- ・R3.3に天神一丁目地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・エリアマネジメント団体(2団体)との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営 <再掲 7 - 1>

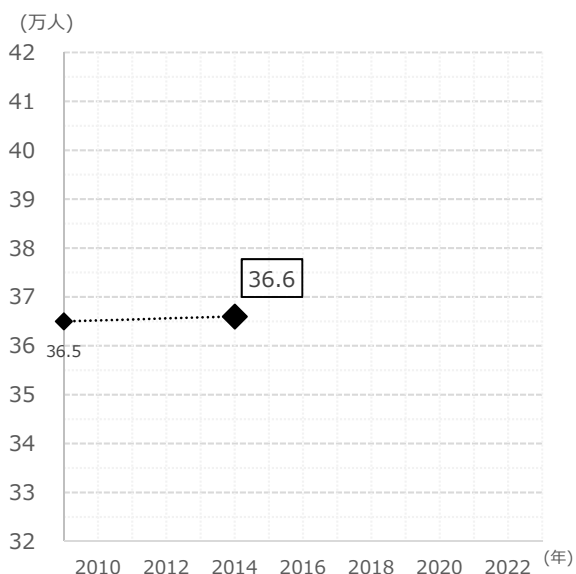
- ・スタートアップカフェ相談対応件数 R1n : 1,997 件 → R2n : 3,231 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7 - 1>

- ・スタートアップ支援施設の支援企業数(入居企業数)
R1n : 381 社(累計) → R2n : 473 社(累計 : R3.3 末時点)

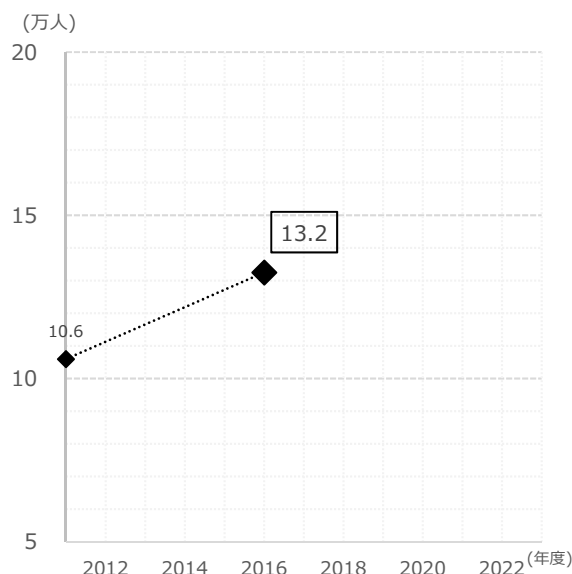
2 成果指標等

①都心部の従業者数〔補完指標〕
＜再掲 8 - 1＞



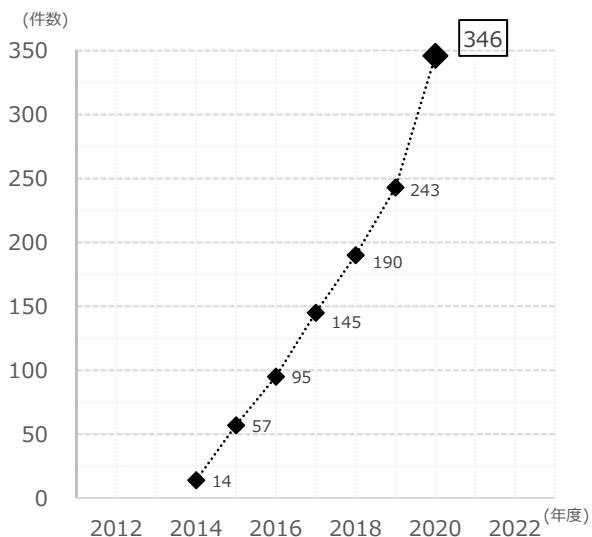
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量
〔補完指標〕＜再掲 8 - 1＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）
〔補完指標〕＜再掲 7 - 1＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については、2014年の従業者数は2009年と同水準を維持している。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対応シティをめざし、天神ビッグバンや博多コネクティッド等を推進していくことでさらなる増加を目指す。

指標②については、都心部の機能強化や魅力づくりにより外国人を含む来街者が増加したことが寄与しているものと考えられる。

指標③については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8-1>	
進捗	・都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R2n は、都心部機能更新誘導方策を地区計画（1 件）に適用。 ・ビルにおける感染症対策を実装するため、都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を容積率の評価に追加。 ・「博多コネクティッドボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが R2.7 に工事着手。 ・R2.9 に天神一丁目北ブロック 14 番街区における地区整備計画を、R3.3 に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定。 ・R3.3 に天神一丁目地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」を獲得。
課題	・都心部においては、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルが多く残っており、それらを耐震性の高い先進的なビルへ建替えを誘導し、都市の安全性の向上を図ることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、国家戦略特区の活用や「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。 ・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、天神地区に隣接し、「天神ビッグバン」の西のゲートとして、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」をはじめとする規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く、ウィズコロナ、ポストコロナにも対応した先進的なビルへの建替えを誘導し、より国際競争力が高く、安全安心で魅力的なまちづくりを推進していく。「天神ビッグバンボーナス（H28.5 運用開始）」や「博多コネクティッドボーナス（R1.5 運用開始）」等により、ビルの更なる建替えを促進する。 ・R4n 開業予定の旧大名小学校跡地について、事業契約に基づく協議及び調整を行う。

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8-1>

進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・We Love 天神協議会（H18n・141 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・179 団体） 和の博多（デジタルスタンプラリー）の開催、押し自転車の取組み、植栽管理事業（フラワーポット） 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら、自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの実施などの賑わい創出事業の多くを自粛。今後も状況を注視し、感染症対策の徹底や規模の縮小などの検討が必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、各種事業において適切に対応していく。

スタートアップカフェの運営 <再掲 7-1>

進捗	・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（13,397 件）、イベント等（1,890 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 346 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。（R3.3 末時点） * スタートアップカフェ相談対応件数 R1n：1,997 件 → R2n：3,231 件（R3.3 末）
課題	・国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7-1>

進捗	・市内 4 カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした支援を展開している。また、R1.5 にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） R1n：381 社（累計） → R2n：473 社（累計：R3.3 末時点）
課題	・スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	・入居者の状況に応じたプログラムやセミナー、ベンチャーキャピタルや先輩起業家とのマッチングなど、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

施策 7－5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1－8>

- ・意思決定シミュレーション学習「CAPS」の実施小学校数 R1n：141校 → R2n：0校

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1－8>

- ・「ミニふくおか」参加者数 R1n：1,504名 → R2n：当日イベント中止※

※R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

- ★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

R1n：261社 → R2n：302社

●人材ネットワーク構築・活性化

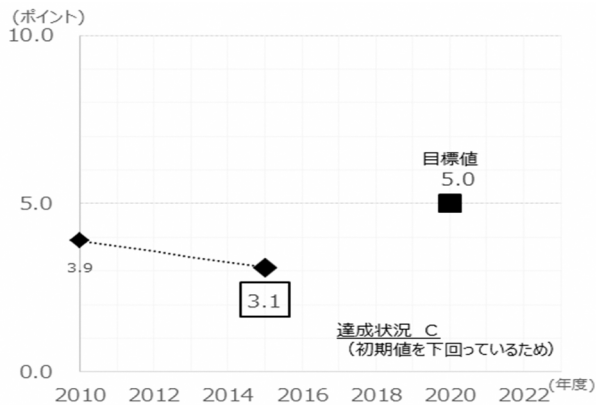
産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6－1>

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等

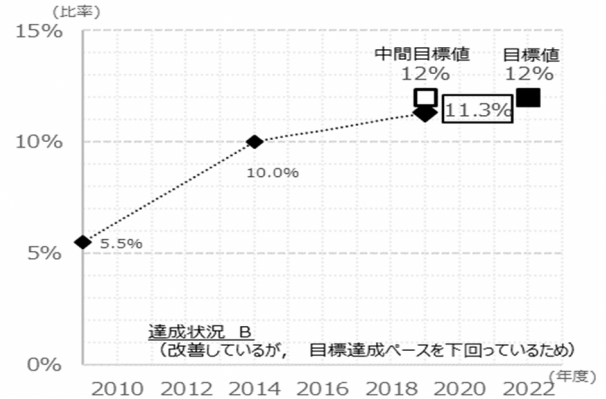
①若者率の全国平均との差

(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」、福岡市「女性労働実態調査」、「女性活躍推進に関する事業等実態調査」

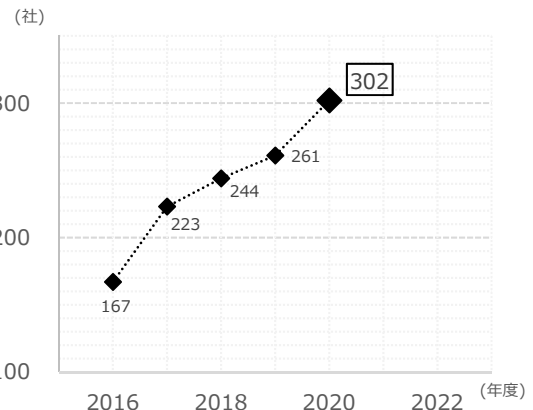
③若者人口、15歳未満人口の全国との比較 [補完指標]

○若者（15～29歳）人口 (単位：千人)				
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	19,783	18,386	-1,397	-7.1%
(若者率)	(15.6%)	(14.6%)	(-1.0%)	
福岡市	282	268	-13	-4.7%
(若者率)	(19.5%)	(17.8%)	(-1.7%)	

○15歳未満人口 (単位：千人)				
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	16,803	15,887	-917	-5.5%
福岡市	192	200	8	4.2%

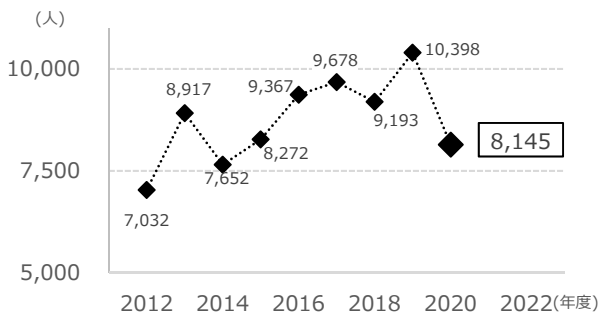
出典：総務省「国勢調査」

④「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数 [補完指標]



出典：福岡市市民局「ふくおか女性活躍 NEXT 企業見える化サイト」

⑤若者の転入超過数 [補完指標]



出典：福岡県「福岡県人口移動調査」

<指標の分析>

指標①について、若者率は「総人口」に占める「15歳から29歳の人口」の割合を算出したものである。指標③のとおり、「15歳から29歳の人口」は、全国が7.1%減の中、福岡市は4.7%減にとどまっているが、全国は総人口が減少しているのに対し、福岡市は総人口が増加していることから、結果として、若者率の差は縮まったものと考えられる。また、今後の活躍が期待される「15歳未満の人口」は、全国で5.5%減少しているのに対し、福岡市は4.2%増加している。

なお、指標⑤のとおり継続して若者の転入超過が続いている。

また、指標②の企業における女性管理職比率は、徐々に増加しており、指標④の「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数も2016年の開設以降増加しているが、引き続き登録企業の増加を図る必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調		[参考]前年度
		○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1 - 8>	
進捗	・子どもたちが将来に夢や希望を持ち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するために、アントレプレナーシップ教育を実施した。 ・小学生については、例年、意思決定力、チームワーク、リーダーシップなどの力を育てるシミュレーションプログラム「CAPS」を実施しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。 ・中学生については、中学校 23 校で「未来を切り拓くワークショップ」（旧「起業家による社会人講話」）を、オンライン活用も含め実施した。 *CAPS の実施小学校数 R1n : 141 校 → R2n : 0 校※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 *社会人講話実施中学校数 R1n : 23 校 → R2n : 23 校（年間 23 校ずつの予定）
課題	・アントレプレナーシップ教育については、小学校で実施した学習の成果を、中学校での学習につなげるために、教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	・アントレプレナーシップ教育について、小学校から中学校への系統性をもたせ、ICT の活用等により、教育内容の充実を図る。

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1 - 8>	
進捗	・「ミニふくおか」については事業開始以降、子どもがつくる仮想のまちにおいて、働いたり、学んだり、遊んだり、自由で主体的な活動を通して、子どもの主体性と協働性、コミュニケーション力を育んでいる。 ・R1n は高校生等が、各分野の専門家の支援のもとまちの総合的な計画づくり等を行った。 *「ミニふくおか」参加者数 R1n : 1,504 名 → R2n : 当日イベント中止※ ※R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施
課題	・子どもたちの自由な発想と創造性を生かすことができるまちとなるように、機能の充実を図ることが必要。
今後	・ミニふくおかで、より一層主体的で創造的な活動ができるよう、子どもたちそれぞれの役割や活動内容について、引き続き検討する。 ・引き続き、企業や大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8開設） *登録企業数 R1n：261社 → R2n：302社 ・一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *R1n：セミナー参加者83人、個別訪問8社 → R2n：動画セミナー申込者76人 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R1n：参加者75人 → R2n：参加者34人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 R1n：参加者45人 → R2n：参加者30人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー、女性の起業スキルアップセミナー R1n：参加者97人 → R2n：参加者43人* ※起業支援セミナーは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止 ・アミカス×スタカフェ交流会（起業者交流会）の開催 *R2n：14人 ・女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R1n：参加者277人 → R2n：参加者185人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R1n：154社 → R2n：186社
課題	・働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 ・女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第4次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 ・働き方の見直しや男女共に活躍できる職場環境づくりをテーマとする講演会やセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進する。 ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や、拡大された一般事業主行動計画の策定義務の対象事業主への支援などに取り組む。 ・家事育児シェアを推進するなど、男性の意識改革の啓発に取り組む。 ・働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲6-1>	
進捗	・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進（国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出）するため、4部会（観光、スマートシティ、食、都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	・4部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

施策 7－6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8－2>

- ・学術研究都市セミナーの参加者数 R1n : 120 人 → R2n : 378 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 <再掲 8－2>

- ・元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R1n : 64.6% → R2n : 68.5%
- ・北原・田尻土地地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

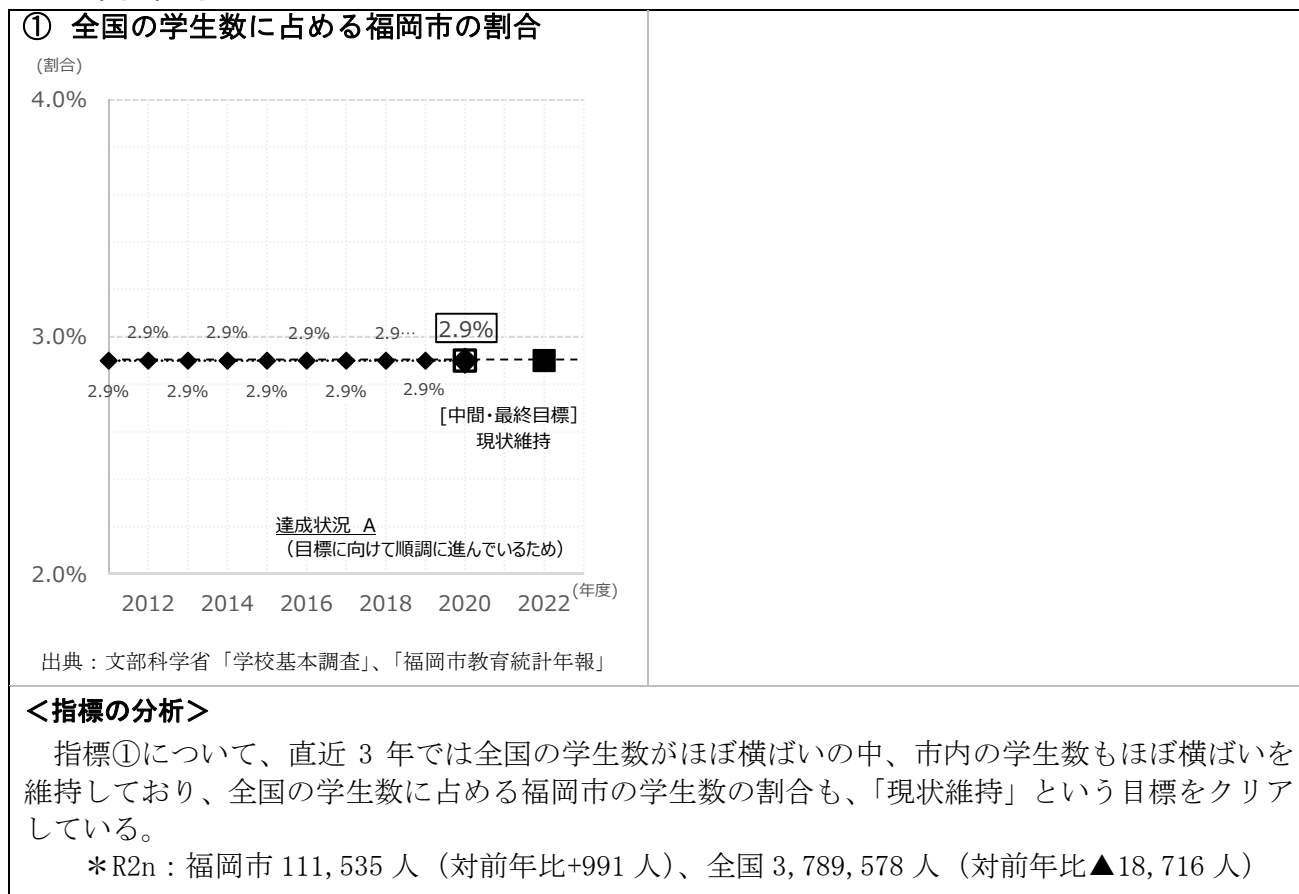
大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

- ・福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数
R1n : 219,114 → R2n : 198,785

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6－1>

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数
R1n : 79 件 → R2n : 95 件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考] 前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8-2>	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の R2n の取組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 R1n：1 回 → R2n：2 回 *セミナーの参加者数 R1n：120 人 → R2n：378 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 R1n：6 社 → R2n：5 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 R1n：2 回 → R2n：2 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 R1n：30 人 → R2n：180 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：65 社訪問（H17n～R2n：合計 1,514 社） *企業向け現地説明会開催回数 R1n：10 回 → R2n：11 回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了後、概ね 10 年後を目標年次としており、今後も学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 <再掲 8-2>	
進捗	- 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 *元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R1n：64.6% → R2n：68.5% *元岡地区研究開発次世代拠点形成事業の事業者決定（R2.11） *北原・田尻土地地区画整理事業の組合設立認可（H30.9）
課題	伊都キャンパス周辺において、多様な施設の更なる立地が必要である。
今後	伊都キャンパス周辺において、引き続き、まちづくりの支援に取り組む。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

進捗	- 福岡都市圏の大学、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会、福岡市で構成する「福岡未来創造プラットフォーム」を R1.5 に設立し、学生募集、人材育成、地元就職・定着などを図る取り組みを実施。 *福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数 R1n : 219,114 → R2n : 198,785 - 大学横断型の「オンライン合同大学進学説明会」を開催（参加者：809 名） - 学生自ら考えたビジネスプランの実践を通して、ビジネスの基本を学ぶ「起業塾」を実施（セミナー参加者：74 名、支援対象団体：6 団体）
課題	- 福岡市は、13 大学が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学は人材育成や地元定着を図ることで地域経済を支える基盤であるが、少子化やグローバル化の進展などで大学の経営環境は厳しさを増しており、「大学のまち」の魅力を高める取り組みを進めていくことが必要。 - 福岡市内大学の理系学生就職者の約 6 割が県外に就職。
今後	- さらに多くの学生が集うよう、福岡、九州だけでなく、全国の高校生に対し、福岡の大学及び都市の魅力を、福岡未来創造プラットフォームのホームページ等で発信する。 - さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、学生の人材育成、理系学生にも配慮した企業と学生との交流会等、社会のニーズに合った事業を推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6-1>

進捗	(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、FiaS の隣接地では、「九州大学と連携した研究開発次世代拠点」の形成に向け、土地開発事業者の公募を行い、R2.11 に事業予定者を決定し、R3.1 に土地売買契約を締結した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件 - 産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	- FiaS 及びその隣接地を中心に、産学連携を推進する環境は形成されつつあり、引き続き、九州大学と連携した研究開発拠点の形成を図る必要がある。 4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	- 九州大学と連携した研究開発次世代拠点として、令和 4 年度の開業に向け、FiaS、i³-OPERA などエリア一帯で、研究者や学生、企業が集積・交流する職住近接の環境を創出する。 - 特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。